



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7061 URL <https://www.jhospice.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 正
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,245	38.6	321	233.6	264	129.8	164	130.9
2022年12月期第1四半期	1,619	18.1	96	△5.2	115	45.5	71	63.8

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 164百万円 (130.9%) 2022年12月期第1四半期 71百万円 (63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	20.47	20.33
2022年12月期第1四半期	8.89	8.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,071	2,163	16.5
2022年12月期	11,450	2,036	17.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,156百万円 2022年12月期 2,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	26.7	1,500	56.4	1,150	46.9	710	56.1	88.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	8,038,000株	2022年12月期	8,038,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	345株	2022年12月期	317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	8,037,673株	2022年12月期1Q	8,009,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

② 2023年1月～3月におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした、在宅ホスピス事業を推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、2023年3月に「ファミリー・ホスピス港南台ハウス（横浜市港南区）」を開設いたしました。また、2023年3月に、トリニティ・ケア株式会社が運営する介護付き有料老人ホーム「Brand New 杉並高井戸」の運営を当社グループが引き継ぎ、「ファミリー・ホスピス高井戸ハウス（東京都杉並区）」として運営を開始しました。2施設を加えた結果、当第1四半期連結累計期間末において、33施設1,048室を展開しております。

③ 前年同期比較

当第1四半期連結累計期間においては、前年9月に開設した「ファミリー・ホスピス西台ハウス（東京都板橋区）」「ファミリー・ホスピス豊中ハウス（大阪府豊中市）」及び前年12月に開設した「ナーシングホームOASIS 金山（名古屋市中区）」が黒字に至るまでの赤字期間、2023年3月開設及び運営開始の「ファミリー・ホスピス港南台ハウス（横浜市港南区）」、「ファミリー・ホスピス高井戸ハウス（東京都杉並区）」の開設準備コスト及び黒字化に至るまでの赤字期間、並びに当第2四半期以降に開設を予定している施設の開設準備等のコスト負担があったものの、前年同期には立上げ途中にあった施設が安定稼働期に入ったこと、及び前年第2四半期以降に開設した施設のうち、上述した5施設以外が利益貢献期間に入ったこと等により、前年同期に比べ、増収増益となりました。

④ 当社の施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設開設後、1年をかけて当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,245,331千円（前年同期比38.6%増）となりました。利益に関しては、営業利益が321,565千円（前年同期比233.6%増）となり、助成金収入等の営業外収益22,144千円、支払利息等の営業外費用78,810千円を計上した結果、経常利益は264,900千円（前年同期比129.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164,558千円（前年同期比130.9%増）となりました。

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,071,564千円となり、前連結会計年度末に比べて1,620,747千円増加しました。これは主に、土地が634,093千円、リース資産が665,454千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,907,874千円となり、前連結会計年度末に比べて1,493,777千円増加しました。これは主に、長期借入金（一年内返済予定を含む）が688,614千円、リース債務が646,206千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,163,690千円となり、前連結会計年度末に比べて126,970千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益164,558千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は16.5%となり、前連結会計年度末の17.5%に比べて1.0ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2023年2月10日に公表した「2022年12月期 決算短信」に記載した2023年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,024	1,862,368
売掛金	1,361,398	1,357,452
その他	76,877	109,239
流動資産合計	2,947,299	3,329,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,857,109	1,804,534
機械装置及び運搬具	61,402	61,402
工具、器具及び備品	119,065	128,470
土地	266,587	900,680
リース資産	5,906,509	6,571,964
建設仮勘定	76,400	105,335
減価償却累計額	△974,863	△1,047,107
有形固定資産合計	7,312,212	8,525,279
無形固定資産		
のれん	476,472	461,131
その他	14,981	14,827
無形固定資産合計	491,453	475,959
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,521	104,969
その他	622,329	636,294
投資その他の資産合計	699,850	741,264
固定資産合計	8,503,517	9,742,503
資産合計	11,450,817	13,071,564

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	247,000
1年内返済予定の長期借入金	415,169	349,636
リース債務	128,221	136,953
未払金	79,157	97,624
未払費用	489,737	419,910
預り金	201,438	169,258
未払法人税等	198,133	70,089
賞与引当金	12,200	32,800
その他	64,920	236,555
流動負債合計	1,688,977	1,759,828
固定負債		
長期借入金	1,920,891	2,675,038
リース債務	5,525,432	6,162,906
退職給付に係る負債	18,589	27,160
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
資産除去債務	59,457	59,567
その他	163,748	186,373
固定負債合計	7,725,119	9,148,045
負債合計	9,414,097	10,907,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,680	372,680
資本剰余金	730,486	719,183
利益剰余金	900,614	1,065,172
自己株式	△668	△756
株主資本合計	2,003,112	2,156,279
新株予約権	7,410	7,410
非支配株主持分	26,197	—
純資産合計	2,036,720	2,163,690
負債純資産合計	11,450,817	13,071,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,619,424	2,245,331
売上原価	1,380,155	1,749,774
売上総利益	239,268	495,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,645	18,690
給料及び手当	30,436	33,135
賞与引当金繰入額	2,100	2,100
法定福利費	5,481	6,232
租税公課	37,611	60,885
のれん償却額	13,968	15,341
その他	40,639	37,606
販売費及び一般管理費合計	142,881	173,990
営業利益	96,387	321,565
営業外収益		
受取利息	5	7
助成金収入	79,639	22,135
業務受託料	20	—
その他	81	1
営業外収益合計	79,746	22,144
営業外費用		
支払利息	60,836	78,340
その他	27	470
営業外費用合計	60,864	78,810
経常利益	115,269	264,900
特別利益		
新株予約権戻入益	1,425	—
特別利益合計	1,425	—
税金等調整前四半期純利益	116,694	264,900
法人税、住民税及び事業税	58,930	127,790
法人税等調整額	△13,515	△27,448
法人税等合計	45,415	100,341
四半期純利益	71,279	164,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,279	164,558

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	71,279	164,558
四半期包括利益	71,279	164,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,279	164,558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ノーザリーライフケア株式会社

事業の内容 住宅型有料老人ホーム、訪問看護、訪問介護、看護小規模多機能居宅介護事務所の運営等

(2) 企業結合日

2023年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

2 実施する企業処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金

取得原価 当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4 非支配株主との取引に係る当初の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

11,302千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社の合併）

当社は、2023年4月17日の取締役会において、下記のとおり当社の完全子会社であるファミリー・ホスピス株式会社とノーザリーライフケア株式会社について、2023年8月1日をもって合併することを決議いたしました。

1 合併の目的

ファミリー・ホスピス株式会社は、関東・関西・東海エリアにて、末期がん患者やALS等の難病患者向けのホスピス住宅を展開しており、ノーザリーライフケア株式会社は、北海道札幌市内において、ALS等の難病・人工呼吸器使用の方々等に対応できる施設を運営しており、それぞれ地域医療に貢献してまいりました。

当社は、2022年4月1日付でノーザリーライフ株式会社の株式の70%を取得し、その後の2023年1月1日付で30%を追加取得することで同社を完全子会社としており、この度、ファミリー・ホスピス株式会社と合併することにより、人材交流の促進により難病ケアの品質向上を図るとともに、本部人材の機動的配置及び間接業務の効率化により、北海道エリアにおける開設準備体制を強化し、施設展開を促進させることを目的として、連結子会社の組織統合を行うものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

① 当社取締役会決議日	2023年4月17日
② 合併契約締結日	2023年5月15日（予定）
③ 合併承認株主総会	2023年7月31日（予定）
④ 合併期日（効力発生日）	2023年8月1日（予定）

(2) 合併の方式

ファミリー・ホスピス株式会社を存続会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割り当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、合併による新株発行その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。